

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6534 URL http://www.dac-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03-5449-6200
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	93,424	—	3,530	—	3,467	—	1,944	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,085百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.29	32.90
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、前同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	53,029	26,657	35.1
29年3月期	55,768	25,533	31.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,634百万円 29年3月期 17,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。
 3. 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、平成29年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	10.9	7,200	3.9	7,200	93.1	3,800	—	65.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	71,481,422株	29年3月期	71,481,422株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	13,016,015株	29年3月期	13,089,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	58,407,653株	29年3月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されましたが、統合以前、株式会社アイレップはデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は統合以前のデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結範囲と実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の平成29年3月期第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復や、好調な企業収益に伴う合理化・省力化投資や研究開発投資などの設備投資が牽引し、内需は堅調に推移しました。外需面では、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国経済の動向やその金融政策が国際金融資本市場に及ぼす影響等に加え、中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、北朝鮮情勢他の地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、さまざまなメディアでブランディング目的での活用が広がっている動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、平成29年8月実績では前年同月比9%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成29年8月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」を強化し、双方の連携関係を深めてまいります。また、迅速かつ一体的なグループ戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指します。具体的には、①効率化によるシナジー効果をめざしたグループ全体における人員の最適配置の推進、ニアショア及びオフショアの拠点活用、②既存領域の競争力強化へ向けた運用型広告の対応体制の整備やグローバルプラットフォームとの関係強化、③成長分野への投資の一環として、データの適切な活用やオープンイノベーションの推進へ向けた取り組みを展開しております。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93,424百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は3,530百万円（前年同期比71.6%増）、経常利益は3,467百万円（前年同期比88.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,944百万円（前年同期比217.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、53,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,739百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金、のれんが減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,862百万円減少し、26,371百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し、26,657百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて715百万円増加し、20,829百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,990百万円（前年同期は2,161百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,396百万円、売上債権の減少額3,891百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額1,991百万円、法人税等の支払額1,374百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,073百万円（前年同期は196百万円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出517百万円、差入保証金の差入による支出347百万円、有形固定資産の取得による支出131百万円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,183百万円（前年同期は188百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入66百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額881百万円、長期借入金の返済による支出215百万円等の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成29年8月3日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,123	20,838
受取手形及び売掛金	19,428	15,536
営業投資有価証券	4,021	4,417
その他	2,952	2,728
貸倒引当金	△21	△5
流動資産合計	46,504	43,515
固定資産		
有形固定資産	802	822
無形固定資産		
のれん	1,304	1,138
ソフトウェア	1,746	1,786
ソフトウェア仮勘定	316	452
その他	32	34
無形固定資産合計	3,400	3,411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134	3,060
差入保証金	1,333	1,651
その他	593	567
投資その他の資産合計	5,061	5,279
固定資産合計	9,263	9,513
資産合計	55,768	53,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,336	15,345
短期借入金	4,125	4,150
1年内返済予定の長期借入金	433	433
未払金	1,305	1,127
未払法人税等	1,379	933
賞与引当金	917	622
役員賞与引当金	150	49
その他	2,961	2,263
流動負債合計	28,609	24,925
固定負債		
長期借入金	1,255	1,040
その他	369	405
固定負債合計	1,625	1,445
負債合計	30,234	26,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	8,427	8,444
利益剰余金	5,707	6,775
自己株式	△1,905	△1,897
株主資本合計	16,229	17,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,345	1,149
為替換算調整勘定	183	162
その他の包括利益累計額合計	1,528	1,312
新株予約権	283	390
非支配株主持分	7,492	7,632
純資産合計	25,533	26,657
負債純資産合計	55,768	53,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	93,424
売上原価	80,670
売上総利益	12,754
販売費及び一般管理費	9,223
営業利益	3,530
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	17
その他	37
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	5
持分法による投資損失	93
その他	23
営業外費用合計	122
経常利益	3,467
特別利益	
持分変動利益	3
新株予約権戻入益	3
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
事務所移転費用	61
その他	15
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	3,396
法人税、住民税及び事業税	929
法人税等調整額	209
法人税等合計	1,139
四半期純利益	2,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,257
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△137
為替換算調整勘定	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△5
その他の包括利益合計	△171
四半期包括利益	2,085
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,396
減価償却費	441
のれん償却額	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△101
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	5
持分法による投資損益(△は益)	93
新株予約権戻入益	△3
持分変動損益(△は益)	△3
売上債権の増減額(△は増加)	3,891
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,991
未払金の増減額(△は減少)	△191
その他	△546
小計	4,258
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△1,374
法人税等の還付額	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131
無形固定資産の取得による支出	△517
投資有価証券の取得による支出	△103
差入保証金の差入による支出	△347
差入保証金の回収による収入	26
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25
長期借入金の返済による支出	△215
ストックオプションの行使による収入	20
配当金の支払額	△881
非支配株主への配当金の支払額	△195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	66
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715
現金及び現金同等物の期首残高	20,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,829

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。